

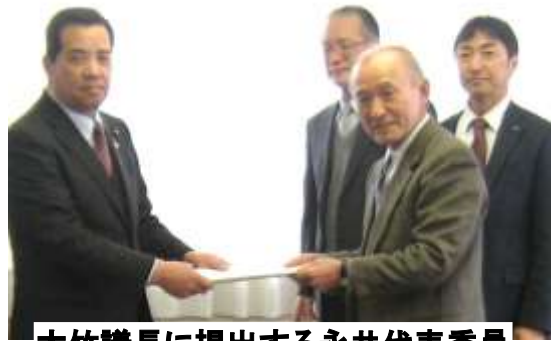
# 介護保険料の引き上げ中止陳情は趣旨採択

## 引き上げ議案は18日予算委・20日本会議採決で最終決定

市が4月から計画している介護保険料の前期比23.76%（基準額）の引き上げを中止してほしいと「沼田市介護保険を考える会（永井達郎代表委員長）」が市議会に提出していた「陳情」の審査が、5日の民生福祉委員協議会で行われ、全会一致で「趣旨採択」と決定されました。

「趣旨採択」に関しては、「陳情者の気持ちは理解する」が、「制度としては守っていかなければならない点もある」という

意見が大勢を占めていましたが、「23.76%の引き上げ中止」ではなく、「引き上げ幅を縮小する」という場合も「趣旨採択」に含まれるので、今議会に提案されている「介護保険料引き上げ」の議案が可決されるまでは、運動を続けることが大切です。



大竹議長に提出する永井代表委員長と井之川市議(奥)大東市議(右)

市議会では、18日の予算審査特別委員会最終日と20日の3月議会最終日の本会議で「採決」されます。ぜひ傍聴において下さい。

# グリーンベル21 駐車場買収に1億円の特別債 井之川市議の要求実現

今議会に上程されていたH26年度一般会計補正予算に、すでに昨年10月、一般財源1億900万円で買収されていた「グリーンベル21 駐車場棟」の買収費用として1億350万円の商工債が提案されました。買収費用の95%に充当します。今回の商工債は合併特別債を活用し、元利償還費用の70%が市に交付税算入される大変有利な起債です。

井之川博幸市議は、グリーンベル21の買収が提案された昨年の10月臨時議会で市長に対し、「今回の費用は貴重な一般財源を使っているが、今後かかる費用については補助事業や起債対象事業を活用し、一般財源はできるだけ縮小するよう」求めています。

# 原発再稼働許すな！被災者支援急げ！



デモ行進する井之川市議(中央)

福島原発事故から4年目となる8日、高崎城址公園で安倍政権の原発再稼働・輸出を許すな「反原発集会」とデモ行進が行われ、県内から約800人が参加しました。

# 沼田市教育委員会も安倍流教育体制に

## 日本共産党市議団は井之川議員が反対討論

沼田市教育委員会を安倍政権の「教育委員会改悪法（地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正）」に従わせる「条例改正」が11日の市議会本会議で、共産党市議団以外の賛成多数で可決しました。

今回の条例改正は、「教育委員長」を廃止し、教育委員長の権限と教育長の権限を新しい「教育長」一人に集中させることと、法改正の中で、今までのように教育委員の中での互選ではなく、首長が任命することになったので、市長と同じ「常勤特別職」になることなどです。このほか、法改正の中では、首長が「総合教育会議」を設置し「教育の振興に関する施策の大綱」を策定することや文部科学大臣が教育委員会に直接指示できることが明確化されるなど、教育への「政治介入」が直接出来るようになりました。



井之川博幸市議

井之川博幸議員は討論の中で、「改悪の第1は教育委員会の権限を新『教育長』に一人に集中させることであります。しかし、教育委員会や市民のチェック機能を適切に発揮させることにより、いっそう開かれた教育委員会になる可能性もあるので、そのような方向で取り組まれることを強く要望します。第2の改悪は、国や首長による教育内容への政治介入を可能としたものであり、安倍政権は今後、教育委員会改悪を利用して、侵略戦争美化の安倍流『愛国心』教育の押し

つけ、異常な競争主義の持ち込みなど、戦争する国、弱肉強食の経済社会のための教育体制づくりを進めてくると思われ、その道の可能性を広げる『教育委員会改悪法』にそった今回の条例改正は認めることはできません」と述べ反対しました。

2015年3月15日	No.740
<b>いのさんニュース</b>	
発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519	
井之川博幸議員活動地域版 部内資料	